

サイバーセキュリティ・データ保護をめぐる各国規制の最新動向と企業の実務対応策

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2017年10月19日(木) 13:30~17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《開催にあたって》

2017年5月に世界中を襲ったサイバー攻撃は重要インフラ・IoTの盲点を突くものとして衝撃を与えた。企業活動のインターネット・サイバー空間への依存が高まっている現在、世界各国での情報漏えいに関する企業不祥事やサイバー攻撃被害も相次いでおり、サイバーセキュリティやデータ保護に関する各国規制も急速に強化されている。EUでは、2016年のサイバーセキュリティ指令の施行により、一定の企業にセキュリティ構築義務やインシデント発生時の通知義務が課せられると共に、2018年のデータ保護規則の施行に向けて個人情報保護のための体制構築も求められている。米国では、2015年にサイバーセキュリティ法が採択され、企業にサイバー対策への協力が求められているほか、証券取引委員会(SEC)の開示ガイダンスに基づきインシデント発生時の適時開示も強く求められている。日本でも2016年のサイバーセキュリティ経営ガイドラインの発表に加えて、2017年に改正個人情報保護法も施行された。本セミナーでは、各国規制の最新動向の解説をふまえ、サイバーセキュリティ・データ保護体制強化のステップやインシデント発生時の危機管理対策の実践方法について具体的に解説する。

講師 真和総合法律事務所 パートナー弁護士 高橋 大祐 氏

法学修士(米・仏・独・伊)。企業・金融機関に対し、情報セキュリティ、マネーロンダリング・経済制裁、海外贈贈、競争法コンプライアンスをはじめとするグローバルコンプライアンス・CSR・危機管理に関する案件に対応するほか、社内規程整備・社内研修などの内部統制システム整備の支援も担当している。日弁連弁護士業務改革委員会 CSR と内部統制プロジェクトチーム副座長、国際法曹協会 CSR 委員会オフィサー、早稲田大学日米研究所招聘研究員、JETRO アジア経済研究所研究会外部委員、上智大学法学部非常勤講師も歴任。関連著作「FinTechにおけるマネロン・反社リスクの所在」(旬刊商事法務 2133号)、「緊迫する世界情勢下におけるグローバル危機管理」(NBL1015号巻頭言 共著)、「コンプライアンス時代の事故対応・損害賠償実務」(民事法研究会 2015年 共著)、「経済制裁規制の域外適用にどう対応するか」(ビジネス法務 2016年4月号トレンドアイ)、「グローバル時代のCSR法務戦略」(証券アナリストジャーナル 2014年8月号)、「経産省指針改訂をふまえた海外贈贈防止対策の強化」(ビジネス法務 2016年1月号特集)など多数。

《申込書送付先》 FAX▶ 03-5215-0951 ※当会 HP からもお申し込み頂けます。 企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代込) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	34,560円(本体価格 32,000円)	一般	37,800円(本体価格 35,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

171633-0303 (※) サイバーセキュリティ・データ保護

ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させて頂きます。

■参加要領: 当会ホームページからお申込下さい。FAX、または下記担当宛E-mailからもお申込頂けます。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。
■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail:tamiaki@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F

プログラム

- 企業に対するサイバーセキュリティ対応の要請の高まりとその背景
- サイバーセキュリティをめぐる各国法規制の最新動向と実務影響
 - EUサイバーセキュリティ指令の概要と実務影響
 - EUデータ保護規則の概要と実務影響
 - 米国SECサイバーセキュリティ開示ガイダンスの概要と実務影響
 - 米国サイバーセキュリティ法の概要と実務影響
 - 経済産業省サイバーセキュリティ経営ガイドラインの概要
 - 日本の改正個人情報保護法の概要
 - その他セミナー当日までの関連する法規制の動向
- サイバーセキュリティ・データ保護体制強化の具体的ステップ
 - 自社保有情報(個人情報・営業秘密・その他機密情報)の評価・管理
 - 情報セキュリティ体制の脆弱性・リスクの評価
 - 情報の機密性やリスクの高さに応じた体制構築の必要性
 - 内部統制システム(組織体制・システム構築、社内規程、研修、監査)の整備
 - 従業員・グループ会社・取引先の管理(規程・契約条項・システムの整備)
- インシデント発生時の危機管理対応
 - 問題発生時の初動対応
 - 情報漏えい・サイバー被害の原因調査プロセス
 - 被害拡大回避のために求められる法務対応
 - レピュテーションリスク回避のための危機管理コミュニケーション
 - 情報漏えい・サイバー被害の損害回復のための法務対応

※講師とご同業の方のお申し込みはお断りする場合がございます。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで2種類のセミナーをご案内しております。